

規制改革ホットラインの運用状況について

1. 受付件数 155件（平成28年8月1日～平成28年11月6日）

2. 所管省庁への検討要請状況（平成28年11月30日現在）

	検討要請を行った提案数
農業WG関連	4 (1)
人材WG関連	11 (0)
医療・介護・保育WG関連	11 (2)
投資等WG関連	109 (6)
本会議関連	5 (0)
総数	140 (9)

() 内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

3. 所管省庁からの回答状況（平成28年11月30日現在）

	回答件数	参考 所管省庁からの措置分類						
		対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下 で対応可能	対応不可	事実誤認	その他
農業WG関連	1							2
人材WG関連								
医療・介護・保育 WG関連	4				3	1		
投資等WG関連	44	1	3	4	10	21	2	8
本会議関連	1					1		
合計	50	1	3	4	13	23	2	10

注) 1提案に対して、複数の回答がある場合があることから、回答件数の合計と必ずしも一致しない。

所管省庁に検討要請を行った提案事項

農業ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	農地所有権の譲渡の自由化	個人
2	農地所有適格法人に対する出資規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会
3	砂糖・でん粉の価格調整制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会
4	加工食品の原料原産地表示拡大の見直し	(一社)日本経済団体連合会

人材ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	日雇派遣の原則禁止の見直し	(一社)日本経済団体連合会
2	グループ企業内派遣規制の廃止	(一社)日本経済団体連合会
3	離職後1年以内の労働者派遣の禁止の撤廃	(一社)日本経済団体連合会
4	労働契約申込みみなし制度の撤廃	(一社)日本経済団体連合会
5	特定目的行為(いわゆる事前面接)の解禁	(一社)日本経済団体連合会
6	労働者派遣法の見直し	(一社)日本経済団体連合会
7	裁量労働制の手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会
8	専門業務型裁量労働制の対象業務の拡大	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
9	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
10	労災保険の特別加入条件の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
11	労務手続のワンストップサービス化	(一社)日本フランチャイズチェーン協会

医療・介護・保育ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	インターネットで買える薬の範囲拡大	個人
2	自己細胞組織由来再生医療等製品の臨床試験実施における安全性情報の収集について	タカラバイオ株式会社
3	遺伝子組換え微生物を使った素材の医薬部外品原料規格の対象化	民間企業

	提案事項名	提案者
4	介護報酬の算定加算	株式会社元気広場
5	保育所入所に係る各市区町村の各種証明書の記載項目の簡素化・統一化	(一社) 日本経済団体連合会
6	保育所の入所申込時に必要な就労証明書の様式の標準化	(一社) 日本経済団体連合会
7	登録販売者試験・資格取得制度	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
8	OTC販売時の規制	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
9	薬機法一部規制緩和	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
10	管理医療機器販売業申請の規制緩和	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
11	登録販売者の実務経験の緩和	個人

投資等ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	規制改革（車検）	個人
2	管理番号(280615006)の第三種電気主任技術者の取扱電圧上限の引上げについての意見と別提案	個人
3	宅地建物取引業法における重要事項説明等の業務と専任制度の制度について	個人
4	貨物自動車運送事業者への規制強化の検討	民間企業
5	保険仲立人に係る保証金供託制度の廃止	保険市場研究会
6	保険仲立人による保険料の顧客からの受領の解禁	保険市場研究会
7	保険仲立人の手数料（報酬）の顧客との合意による決定及び当該手数料（報酬）の顧客からの直接受領の解禁	保険市場研究会
8	保険仲立人に係る結約書の作成義務の廃止	保険市場研究会
9	学士号保持者に保育士資格を与える	個人
10	伝統的工芸品の指定における生産規模要件を撤廃すること	京都市
11	中小企業信用保険法第2条第5項第5号の指定業種決定権の一部を地域へ移譲することについて	個人
12	小・中学校における「交通安全教育」を義務教育カリキュラムに組み込む	(一社) 日本自動車販売協会連合会
13	四輪車の運転免許取得可能年齢の16歳への引き下げ	(一社) 日本自動車販売協会連合会
14	ドアなし、跨がり式、バーハンドルを持った四輪自動車の衝突安全性基準について	個人
15	観光・インバウンドの2次交通確保のため、タクシー営業区域の拡大を認めること	徳島県規制改革会議
16	第三種旅行業者及び地域限定旅行業者における企画旅行の催行範囲を見直すこと	徳島県規制改革会議
17	労働安全衛生法第45条第2項特定自主検査を行う者に実施させなければならない検査期間の改正を提案する。	民間企業

	提案事項名	提案者
18	「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の施設基準の見直しの件	民間企業
19	登録自動車の「封印の表示文字」を全国統一の表記とすべきである。	国民利便・負担軽減推進協議会
20	学校休業日の分散化に係る周知徹底	(一社) 日本経済団体連合会
21	教員や児童・生徒が一部著作物を複製し作成した教材や作品等を蓄積したサーバ等へ、教員や児童・生徒が自由にアクセスし、活用できる環境の整備	(一社) 日本経済団体連合会
22	防爆構造電動機の保守に関する規制緩和	(一社) 日本経済団体連合会
23	非常災害時(地震、台風等)における登記情報提供サービスの常時利用について	(一社) 日本経済団体連合会
24	データセンター及びサーバー室における地絡遮断装置設置義務の緩和	(一社) 日本経済団体連合会
25	防災拠点として認定された施設及びヘリポートが設置された施設に対する容積率の緩和	(一社) 日本経済団体連合会
26	産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例の見直し	(一社) 日本経済団体連合会
27	産業廃棄物収集運搬業・処分業における、資金運用を目的とした「5%以上の株主」の変更届出の免除	(一社) 日本経済団体連合会
28	産業廃棄物収集運搬業許可取得に関する審査のさらなる合理化・短縮化について	(一社) 日本経済団体連合会
29	紙マニフェストの電磁的記録保存の容認	(一社) 日本経済団体連合会
30	産業廃棄物収集運搬業・処分業における役員変更届出の期限延長	(一社) 日本経済団体連合会
31	県外産業廃棄物流入規制の見直し	(一社) 日本経済団体連合会
32	微量 PCB 汚染絶縁油等の燃焼条件のさらなる引下げ	(一社) 日本経済団体連合会
33	電子マニフェストにおける運搬・処分報告期間の延長	(一社) 日本経済団体連合会
34	廃棄物処理の広域認定制度の申請に関する審査体制の見直し	(一社) 日本経済団体連合会
35	外国人技能実習制度における技能実習生の職種・作業多様化への対応	(一社) 日本経済団体連合会
36	外国人技能実習制度における同一実習実施機関内における複数勤務事業所の事前登録	(一社) 日本経済団体連合会
37	外国人技能実習制度における技能実習生受入れ特例人数枠の拡大	(一社) 日本経済団体連合会
38	外国人技能実習制度(企業単独型)の申請手続きの簡便化	(一社) 日本経済団体連合会
39	道路使用許可申請の電子化・オンライン化の原則化	(一社) 日本経済団体連合会
40	不動産オンライン登記申請システムの改善要望	(一社) 日本経済団体連合会
41	国土交通省「i-Construction」施策推進に向けた電子納品のクラウド化	(一社) 日本経済団体連合会
42	工事情報共有システムの普及促進	(一社) 日本経済団体連合会
43	登記情報提供サービスの見直し	(一社) 日本経済団体連合会
44	揮発油税納税申告および揮発油税特定石油化学製品の移出数量等報告の電子申告化	(一社) 日本経済団体連合会
45	法定調書に係るデータの提出における選択肢の拡大	(一社) 日本経済団体連合会

	提案事項名	提案者
46	行政手続きにおける漢字コードの簡素化による官民統一	(一社) 日本経済団体連合会
47	飛行禁止エリアにおける小型無人機の排除権限の民間開放	(一社) 日本経済団体連合会
48	工業専用地域を含んだ人口集中地区における無人航空機の飛行制限の見直し	(一社) 日本経済団体連合会
49	公共建築物着工前の計画通知に関する審査の民間開放	(一社) 日本経済団体連合会
50	社会保険労務士業との業際整理	(一社) 日本経済団体連合会
51	埋蔵文化財包蔵地の本発掘調査に係る費用負担の見直し、現状保存指示後の補償措置の明確化	(一社) 日本経済団体連合会
52	騒音規制法における国・自治体間の規制調和	(一社) 日本経済団体連合会
53	空港内における無人航空機の活用の可能化	(一社) 日本経済団体連合会
54	貨物市場における公平・公正な競争	(一社) 日本経済団体連合会
55	銀行所有の余剰不動産に係る賃貸業務の緩和	(一社) 第二地方銀行協会
56	銀行のリース子会社による不動産向けオペレーティングリース業務の解禁	(一社) 第二地方銀行協会
57	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化	(一社) 第二地方銀行協会
58	提携教育ローンの割賦販売法の規制対象からの除外	(一社) 第二地方銀行協会
59	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の撤廃	(一社) 第二地方銀行協会
60	銀行の生命保険販売に係る構成員契約規制からの除外	(一社) 第二地方銀行協会
61	外貨預金の「契約締結前交付書面」等の交付に係る例外規定の見直し	(一社) 第二地方銀行協会
62	下請代金の支払遅延の禁止に対する緩和	(公社) 関西経済連合会
63	RFID 用構内無線局（免許）の申請緩和に関して	(公社) 関西経済連合会
64	RFID 用構内無線局の出力制限緩和に関して	(公社) 関西経済連合会
65	農転 5 条申請時の転用目的の件	(公社) 関西経済連合会
66	国土利用計画法による事後届け出制度の緩和	(公社) 関西経済連合会
67	宅建業法 50 条 2 項の届出の運用	(公社) 関西経済連合会
68	宅建業法 50 条 2 項のインターネット届出	(公社) 関西経済連合会
69	宅建業者登録におけるゴールド免許制定	(公社) 関西経済連合会
70	「制震建築物」を建設しやすくするための法整備	(公社) 関西経済連合会
71	「免震建築物」を建設しやすくするための法整備	(公社) 関西経済連合会
72	増改築時の確認申請の緩和（空き家有効利用の推進など）	(公社) 関西経済連合会
73	建築物構造計算用プログラム認定の運用緩和	(公社) 関西経済連合会

	提案事項名	提案者
74	「型式適合認定等」の認定取得の簡素化	(公社)関西経済連合会
75	「1条の3認定」取得の簡素化	(公社)関西経済連合会
76	四半期決算開示の義務付け廃止もしくは大幅な簡素化	(公社)関西経済連合会
77	災害発生時、通行規制区域内への侵入許可	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
78	改正道路交通法	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
79	車両乗入れ幅のエリア格差の是正、緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
80	国道切り下げ工事審査基準の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
81	外国人の就労活動の規制緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
82	外国人正社員の受入れ促進	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
83	外国人就労査証(就労ビザ)の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
84	外国人就労査証(就労ビザ)取得時の規制に関する緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
85	廃掃法における産業廃棄物収集運搬業者の特定一般廃棄物収集運搬に関する緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
86	環境法令全般における、各定期報告の一元的な申請体制の構築	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
87	不動産オンライン登記申請システムの改善	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
88	輸出物品販売許可手続きの簡素化・時間短縮	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
89	建築基準法における1メガパスカル未満の水素ガス貯蔵量制限	(一社)日本経済団体連合会
90	国立・国定公園における地熱開発規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会
91	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の合理化(合理化ガイドラインの周知徹底)	(一社)日本経済団体連合会
92	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の配慮書手続きの簡素化(配慮書の送付のみによる手続期間短縮)	(一社)日本経済団体連合会
93	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の簡素化(意見聴取不要要件の明確化)	(一社)日本経済団体連合会
94	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の合理化(配慮書・方法書の省略)	(一社)日本経済団体連合会
95	省エネ法、温暖化防止条例に基づく届出の一元化に向けた自治体の取り組み状況の公表	(一社)日本経済団体連合会
96	省エネ法、温暖化防止条例に基づく届出の一元化に向けた情報共有制度の整備	(一社)日本経済団体連合会
97	省エネ法に基づく中長期計画書作成の効率化	(一社)日本経済団体連合会
98	グループ会社単位での省エネ法定定期報告の実現	(一社)日本経済団体連合会
99	省エネ法 エネルギー原単位改善目標における生産設備負荷率低下への配慮	(一社)日本経済団体連合会
100	外気冷房機能を有する空調設備設置部分床面積の容積率特例対象化	(一社)日本経済団体連合会
101	CO2の海洋地下への貯留(炭素隔離)が認められるCO2回収手法の拡大	(一社)日本経済団体連合会

	提案事項名	提案者
102	発電事業登録・特定送配電事業登録における登録プロセスの簡略化・効率化	(一社) 日本経済団体連合会
103	自己託送における供給力確保要件の見直し	(一社) 日本経済団体連合会
104	熱・電供給事業に係わる特定供給に関する規制緩和	(一社) 日本経済団体連合会
105	主任技術者の外部委託承認制度における換算係数緩和	(一社) 日本経済団体連合会
106	換算係数の区分の見直し(簡易受電設備の換算係数引き下げ)	(一社) 日本経済団体連合会
107	LNG ローリー車への充てん量の上限引上げ	(一社) 日本経済団体連合会
108	低稼働のボイラーにおける検査証の有効期間延長	(一社) 日本経済団体連合会
109	市街化調整区域における給油所出店規制の運用改善	(一社) 日本経済団体連合会

本会議関連

	提案事項名	提案者
1	広域観光周遊ルート形成促進に向けた、レンタカー使用場所変更手続き等の緩和	(一社)せとうち観光推進機構、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県
2	広域観光周遊ルート形成促進に向けた、レンタカー型カーシェアリングの使用場所変更手続き等の緩和	(一社)せとうち観光推進機構、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県
3	民泊施設における自動火災報知設備設置義務の緩和	(一社) 日本経済団体連合会
4	イベント民泊における「1施設年1回」規制の緩和	(一社) 日本経済団体連合会
5	民泊サービスにおける電子データでの許可申請・宿泊者名簿の保存	(一社) 日本経済団体連合会